

## 令和4年度 事業報告書

## 特定非営利活動法人 日本電磁波エネルギー応用学会

## 1 事業の成果

令和4年度は、電磁波エネルギーの応用に関連した分野の研究者、技術者及び関心のある一般市民に対して、電磁波エネルギー応用技術の教育・研究発表会としてのシンポジウム、講演会・研究会及びセミナーの開催を行った。併せて学術論文誌および研究報告書の刊行、編集委員会による JEMEA Web 機関誌/JEMEA Web 論文誌の発行および J-STAGE への公開を行った。また、2022年8月に開催された国際会議（4GCMEA）に向けて準備を継続した。さらに、電磁波エネルギー応用に関する専門別のワーキンググループ主催の研究会、電磁波エネルギー応用セミナー、マイクロ波エネルギー応用技術実践セミナー、若手サマースクール、研究部会、などの活動を通じ研究の活性化を行った。またシンポジウムは、3日に亘り開催とし、初日はショートコースとして、将来を見据えて新たなテーマで内容の充実を図った。これら活動を通して科学技術の促進、知識の普及、電磁波エネルギー応用技術の進歩並びに知識の普及を図った。

## 2 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【1,491】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(1) 電磁波エネルギーの応用に関する学術調査・研究・情報収集に対する専門家・一般市民を対象としたシンポジウム・研究会、および専門家・一般市民・青少年を対象としたセミナーを通じた知識の普及事業	電磁波エネルギー応用技術の教育・研究発表会として「第16回日本電磁波エネルギー応用学会シンポジウム」を開催。	10月12-14日	オンライン会場	20人	研究者、技術者及び一般市民	106人	267(A)
	シンポジウム論文集および研究会技術研究報告書の刊行を行う	5月26日 10月11日 10月12日 1月26日	法人事業所	5人	研究者、技術者及び一般市民	51部 55部 106部 80部	(B)金額は(A)又は(C)に含む
	電磁波エネルギー応用技術に関する研究会・セミナーを実施する。	5月27日 10月12日 1月27日	5月京都アカデミアフォーラム in 丸の内と オンライン 10月 1月オンライン会場	3人 3人 3人	研究者、技術者、一般市民及び青少年	5月51人 10月55人 1月80人	576(C)

(2) ホームページ・電子媒体を主体とした電磁波エネルギー応用技術の促進、知識の普及、提言に係る事業	JEMEA Web 機関紙/論文誌を発行。(J-STAGE への公開)	機関誌 8月1日 2月15日 論文誌 12月15日	法人事業所	3人	研究者、技術者、一般市民	200人	178
	ホームページを開設し、活動内容を紹介し、また電磁波エネルギー応用に対する知識の啓発を図る。	4月から随時	法人事業所	3人	一般市民	不特定多数	401
	国際会議 Global Congress on Microwave Energy Applications (4GCMEA)をIMPI(国際マイクロ波パワー学会;米国)、AMPERE(ヨーロッパマイクロ波パワー学会;ヨーロッパ)との共催で2022年中国で開催をした。	4月から随時	オンライン	15人	研究者・技術者及び一般市民	300人	0
(3) 電磁波エネルギーの応用に係る安全知識の普及に関する事業	電磁波エネルギー応用技術に関する安全教育講演を実施する。	10月12日 12月5日	オンライン	10人	研究者・技術者及び一般市民	55人 99人	69
	環境における電磁波エネルギーの計測を行う。	4月から随時	法人事業所周辺地区	10人	研究者・技術者及び一般市民	令和4年度開催せず	0
	電磁波エネルギー応用技術に関する安全管理者の教育を実施し、資格認定の準備を行う。	4月から随時	法人事業所	5人	研究者・技術者	令和4年度開催せず	0

## (2) その他の事業

(事業費の総費用【 77】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
製作したCD及び書籍、その他の著作物の販売に関する事業	シンポジウムおよび研究会で製作したCDや著作物の販売を行う	随時	法人事業所	1人	0
講習・研修会の開催と講師の派遣・紹介に関する事業	講習・研修会の開催および講師の派遣・紹介を行う。	随時	法人事業所	1人	0(支出は非営利活動の項目に記載)
教育プログラムの開発及び教育の実施の支援に関する事業	電磁波エネルギー応用技術に関する教育プログラムの開発及び教育の実施の支援を行う。	随時	法人事業所	1人	0
機関紙、インターネット、ホームページ等への広告掲載事業	機関紙、インターネット、ホームページ等への広告掲載を行う。	随時	法人事業所	1人	77